

新光紡織股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國106及105年第2季

地址：台北市南京東路2段123號6、7樓

電話：(02)2507-1251

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	14~38		六~二七
	(七) 關 係 人 交 易	39~43		二八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	43		二九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	43		三十
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	43~45		三一
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	45, 48~53		三二
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	45, 54		三二
	3. 大 陸 投 資 資 訊	46, 55		三二
	(十四) 部 門 資 訊	46~47		三三

會計師核閱報告

新光紡織股份有限公司 公鑒：

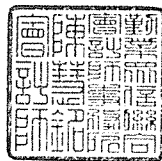
新光紡織股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

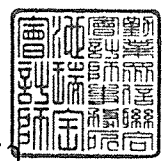
勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 慧 銘



陳 慧 銘

會計師 池 瑞 全

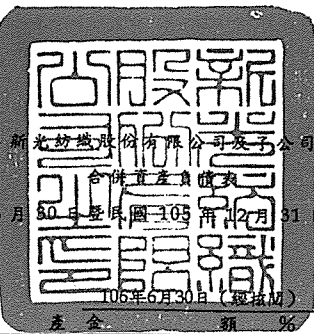


池 瑞 全

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 106 年 8 月 10 日



新光紡織股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 106 年 6 月 30 日 暨 民國 105 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		106年6月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年6月30日 (經核閱)		
代 碼	資	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註六、二七及二八)	\$	721,463	6	\$	715,594	6	\$	696,462	6
1125	備供出售金融資產—流動 (附註七、二七及二八)		895,463	7		845,655	7		797,701	7
1150	應收票據 (附註九及二八)		7,811	-		18,683	-		10,736	-
1170	應收帳款 (附註九及二八)		124,390	1		161,681	1		122,172	1
1200	其他應收款 (附註九及二八)		6,137	-		5,729	-		39,505	-
1220	本期所得稅資產 (附註二三)		130	-		86	-		46	-
130X	存貨 (附註十)		415,051	3		395,920	3		341,551	3
1410	預付款項 (附註二八)		56,877	1		45,552	1		42,253	1
1470	其他流動資產 (附註十六、二八及二九)		39,232	-		2,806	-		17,710	-
11XX	流動資產總計		2,266,554	18		2,191,706	18		2,068,136	18
非流動資產										
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註七、二七及二九)		3,831,587	31		3,789,571	31		3,246,070	28
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註八)		129,379	1		129,379	1		132,303	1
1550	採用權益法之投資 (附註十二)		531,964	4		511,726	4		538,955	5
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三)		493,546	4		486,864	4		478,874	4
1760	投資性不動產 (附註十四及二九)		5,175,265	42		5,187,346	42		5,199,433	44
1780	其他無形資產 (附註十五)		2,386	-		3,137	-		4,114	-
1840	遞延所得稅資產 (附註二三)		7,481	-		4,969	-		3,028	-
1915	預付設備款 (附註十六及二八)		1,871	-		3,894	-		1,110	-
1960	預付投資款 (附註十六)		-	-		12,862	-		-	-
1990	其他非流動資產 (附註十六及二八)		10,450	-		11,030	-		9,919	-
15XX	非流動資產總計		10,183,929	82		10,140,778	82		9,613,806	82
1XXX	資 產 總 計		\$ 12,450,483	100		\$ 12,332,484	100		\$ 11,681,942	100
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款 (附註十七及二九)	\$	2,469,000	20	\$	2,579,000	21	\$	2,576,000	22
2110	應付短期票券 (附註十七)		963,602	8		774,327	6		813,849	7
2150	應付票據 (附註十八及二八)		36,283	-		101,830	1		32,609	-
2170	應付帳款 (附註十八及二八)		50,344	-		42,150	-		31,742	-
2219	其他應付款 (附註十九及二八)		238,389	2		70,940	1		206,823	2
2230	本期所得稅負債 (附註二三)		236	-		381	-		178	-
2310	預收款項 (附註二八)		40,665	-		38,264	-		36,083	1
2399	其他流動負債 (附註十九)		4,029	-		2,986	-		3,939	-
21XX	流動負債總計		3,802,548	30		3,609,878	29		3,701,223	32
非流動負債										
2570	遞延所得稅負債 (附註二三)		761,431	6		762,844	6		761,431	6
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註二十)		3,387	-		5,452	-		3,418	-
2645	存入保證金 (附註十九及二八)		89,212	1		90,409	1		93,181	1
25XX	非流動負債總計		854,030	7		858,705	7		858,030	7
2XXX	負債總計		4,656,578	37		4,468,583	36		4,559,253	39
歸屬於本公司業主之權益 (附註二一)										
股 本										
3110	普 通 股		3,000,413	24		3,000,413	24		3,000,413	25
3200	資本公積		1,889	-		1,889	-		1,610	-
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積		268,623	2		252,901	2		252,901	2
3320	特別盈餘公積		1,006,548	8		1,006,548	8		1,006,548	9
3350	未分配盈餘		448,980	4		665,718	6		490,343	4
3300	保留盈餘總計		1,724,151	14		1,925,167	16		1,749,792	15
其他權益項目										
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	159)	-	(	14)	-		242	-
3425	備供出售金融資產未實現損益		3,028,100	24		2,893,037	23		2,325,016	20
3400	其他權益總計		3,027,941	24		2,893,023	23		2,325,258	20
3500	庫藏股票	(	13,174)	-	(	13,174)	-	(	13,174)	-
31XX	本公司業主權益總計		7,741,220	62		7,807,318	63		7,063,899	60
36XX	非控制權益		52,685	1		56,583	1		58,790	1
3XXX	權益總計		7,793,905	63		7,863,901	64		7,122,689	61
負債及權益總計										
			\$ 12,450,483	100		\$ 12,332,484	100		\$ 11,681,942	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳昕恩

經理人：邱錦發

會計主管：駱定發

新光紡織股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

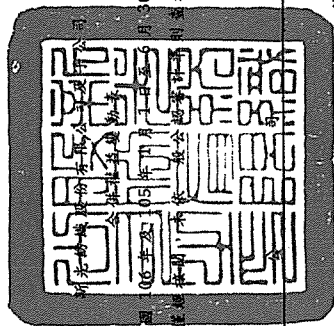
代 碼		106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註二八)								
4110	銷貨收入	\$ 238,089	78	\$ 241,792	78	\$ 520,895	79	\$ 480,774	78
4300	租賃收入	68,233	22	67,408	22	136,726	21	132,630	22
4800	其他營業收入	579	-	532	-	579	-	571	-
4000	營業收入合計	<u>306,901</u>	<u>100</u>	<u>309,732</u>	<u>100</u>	<u>658,200</u>	<u>100</u>	<u>613,975</u>	<u>100</u>
	營業成本 (附註十、二二及二八)								
5110	銷貨成本	(202,854)	(66)	(198,226)	(64)	(463,880)	(70)	(394,026)	(64)
5300	租賃成本	(36,032)	(12)	(44,593)	(15)	(71,927)	(11)	(75,314)	(12)
5000	營業成本合計	<u>(238,886)</u>	<u>(78)</u>	<u>(242,819)</u>	<u>(79)</u>	<u>(535,807)</u>	<u>(81)</u>	<u>(469,340)</u>	<u>(76)</u>
5900	營業毛利	68,015	22	66,913	21	122,393	19	144,635	24
6000	營業費用 (附註二二及二八)	(91,621)	(30)	(81,598)	(26)	(181,463)	(28)	(157,761)	(26)
6900	營業淨損	<u>(23,606)</u>	<u>(8)</u>	<u>(14,685)</u>	<u>(5)</u>	<u>(59,070)</u>	<u>(9)</u>	<u>(13,126)</u>	<u>(2)</u>
	營業外收入及支出 (附註二二及二八)								
7190	其他收入	7,683	3	13,045	4	7,878	1	13,211	2
7020	其他利益及損失	13,602	4	(4,780)	(2)	(4,973)	(1)	(15,225)	(2)
7050	財務成本	(7,664)	(2)	(7,598)	(2)	(15,143)	(2)	(15,288)	(3)
7060	採用權益法之關聯企業及合資損益份額	(2,209)	(1)	(460)	-	(387)	-	(757)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>11,412</u>	<u>4</u>	<u>207</u>	-	<u>(12,625)</u>	<u>(2)</u>	<u>(18,059)</u>	<u>(3)</u>
7900	稅前淨損	(12,194)	(4)	(14,478)	(5)	(71,695)	(11)	(31,185)	(5)
7950	所得稅 (費用) 利益 (附註二三)	(1,499)	-	3,326	1	3,658	1	4,008	1
8200	本期淨損	<u>(13,693)</u>	<u>(4)</u>	<u>(11,152)</u>	<u>(4)</u>	<u>(68,037)</u>	<u>(10)</u>	<u>(27,177)</u>	<u>(4)</u>
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	104	-	(178)	-	(175)	-	(210)	-
8362	備供出售金融資產未實現損失	63,053	20	(1,211)	-	113,361	17	(50,437)	(8)
8370	採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額	11,342	4	53,237	17	21,702	3	44,858	7
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	(17)	-	31	-	30	-	36	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	<u>74,482</u>	<u>24</u>	<u>51,879</u>	<u>17</u>	<u>134,918</u>	<u>20</u>	<u>(5,753)</u>	<u>(1)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 60,789</u>	<u>20</u>	<u>\$ 40,727</u>	<u>13</u>	<u>\$ 66,881</u>	<u>10</u>	<u>(\$ 32,930)</u>	<u>(5)</u>
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 11,901)	(4)	(\$ 10,484)	(4)	(\$ 64,139)	(10)	(\$ 22,776)	(3)
8620	非控制權益	(1,792)	-	(668)	-	(3,898)	-	(4,401)	(1)
8600		<u>(\$ 13,693)</u>	<u>(4)</u>	<u>(\$ 11,152)</u>	<u>(4)</u>	<u>(\$ 68,037)</u>	<u>(10)</u>	<u>(\$ 27,177)</u>	<u>(4)</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 62,581	20	\$ 41,395	13	\$ 70,779	11	(\$ 28,529)	(4)
8720	非控制權益	(1,792)	-	(668)	-	(3,898)	(1)	(4,401)	(1)
8700		<u>\$ 60,789</u>	<u>20</u>	<u>\$ 40,727</u>	<u>13</u>	<u>\$ 66,881</u>	<u>10</u>	<u>(\$ 32,930)</u>	<u>(5)</u>
	每股虧損 (附註二四)								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	(\$ 0.04)		(\$ 0.04)		(\$ 0.21)		(\$ 0.08)	
9810	稀 釋	(\$ 0.04)		(\$ 0.04)		(\$ 0.21)		(\$ 0.08)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳昕思

經理人：邱錦發

會計主管：駱定發



民國 106 年 1 月 30 日
(在中華郵政特准掛號認爲新聞紙類)

單位：新台幣千元

代碼	科目	金額	股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他權益項目	之	損益	總額
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,000,413	\$ 1,610	\$ 241,329	\$ 1,006,548	\$ 628,805	\$ 416	\$ 2,330,595	\$ 13,174	\$ 7,196,542	\$ 7,259,733
B1	104 年度盈餘指撥及分配	-	-	11,572	-	(11,572)	-	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	(104,114)	-	-	-	(104,114)	(104,114)
D1	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(22,776)	-	-	-	(22,776)	(22,776)
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(174)	(5,579)	-	(5,753)	(5,753)
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(174)	(5,579)	-	(28,529)	(32,930)
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	\$ 3,000,413	\$ 1,610	\$ 252,901	\$ 1,006,548	\$ 490,343	\$ 242	\$ 2,325,016	\$ 13,174	\$ 7,063,892	\$ 7,122,682
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,000,413	\$ 1,889	\$ 252,901	\$ 1,006,548	\$ 665,718	\$ 14	\$ 2,893,037	\$ 13,174	\$ 7,807,318	\$ 7,863,901
B1	105 年度盈餘指撥及分配	-	-	15,722	-	(15,722)	-	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	(136,877)	-	-	-	(136,877)	(136,877)
D1	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(64,139)	-	-	-	(64,139)	(64,037)
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(145)	(135,063)	-	(134,918)	(134,918)
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(145)	(135,063)	-	(70,779)	(66,881)
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	\$ 3,000,413	\$ 1,889	\$ 268,623	\$ 1,006,548	\$ 448,980	\$ 152	\$ 3,028,100	\$ 13,174	\$ 7,741,220	\$ 7,799,305

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：吳昕恩



經理人：邱錦發



會計主管：駱定發

新光紡織股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 71,695)	(\$ 31,185)
A20010	收益費損項目：		
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	(170)	-
A20100	折舊費用	58,099	54,103
A20200	攤銷費用	1,074	1,896
A20900	財務成本	15,143	15,288
A21200	利息收入	(545)	(268)
A21300	股利收入	(1,186)	(11,920)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份 額	387	757
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	2,585	-
A23100	處分投資 (利益) 損失	(29,567)	1,845
A23500	備供出售金融資產減損損失	-	2,217
A23700	存貨跌價及呆滯損失	14,326	7,809
A24100	外幣兌換淨損失	24,583	5,465
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據減少 (增加)	10,872	(1,197)
A31150	應收帳款減少	37,462	11,058
A31180	其他應收款減少	668	44,129
A31200	存貨增加	(33,457)	(25,290)
A31230	預付款項增加	(11,325)	(9,839)
A31240	其他流動資產增加	(36,426)	(164)
A32130	應付票據減少	(65,547)	(20,042)
A32150	應付帳款增加	8,194	3,762
A32180	其他應付款增加	30,809	44,281
A32210	預收款項增加 (減少)	2,401	(3,401)
A32230	其他流動負債增加	1,057	704
A32240	淨確定福利負債減少	(2,065)	(2,490)
A33000	營運產生之現金	(44,323)	87,518

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 15,380)	(\$ 15,514)
A33500	支付之所得稅	(425)	(188)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(60,128)	71,816
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(8,042)	(61,133)
B00400	出售備供出售金融資產價款	72,008	94,902
B00500	備供出售金融資產減資退回股款	-	5,123
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(15,000)
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股款	-	7,825
B02700	購置不動產、廠房及設備	(51,927)	(14,831)
B02800	處分不動產、廠房及設備	465	-
B05400	購置投資性不動產	-	(53)
B03700	存出保證金增加	(231)	(286)
B04500	購置無形資產	(323)	(1,491)
B01800	取得關聯企業	-	(229,216)
B06700	其他非流動資產減少	811	-
B07100	預付設備款增加	(1,815)	(1,110)
B07500	收取之利息	545	268
B07600	收取之股利	1,186	664
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	12,677	(214,338)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款(減少)增加	(110,000)	390,000
C00600	應付短期票券增加(減少)	189,275	(65,102)
C03000	收取存入保證金	-	5,618
C03100	存入保證金返還	(1,197)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	78,078	330,516
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(24,758)	(5,674)
EEEE	現金及約當現金淨增加	5,869	182,320
E00100	期初現金及約當現金餘額	715,594	514,142
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 721,463	\$ 696,462

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳昕恩



經理人：邱錦發



會計主管：駱定發



新光紡織股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

新光紡織股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於 44 年 6 月 6 日設立於台北市。主要業務為各種棉紗、混紡紗、人造纖維、胚布及成品布之生產及銷售，及代理成衣進口銷售業務，委託營造廠商興建大樓及國民住宅出租、出售等營業項目。

本公司股票自 66 年 3 月 14 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 8 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

- (二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 6 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

- (1) 分類為備供出售金融資產之上市（櫃）及興櫃股票與未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。在此分類下，累計於其他權益之公允價值變動，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。
- (2) 分類為備供出售金融資產之基金受益憑證，因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，依 IFRS 9 將分類為透過損益按公允價值衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信

用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所

產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表五及六。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以合併公司應購買、建造或其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞

延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其成為可收取之期間認列於損益。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 577	\$ 388	\$ 471
銀行支票及活期存款	720,886	715,206	695,991
	<u>\$ 721,463</u>	<u>\$ 715,594</u>	<u>\$ 696,462</u>

七、備供出售金融資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>流動</u>			
國內投資			
上市（櫃）及興櫃股票	\$ 836,913	\$ 793,093	\$ 736,393
基金受益憑證	58,550	52,562	61,308
	<u>\$ 895,463</u>	<u>\$ 845,655</u>	<u>\$ 797,701</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市（櫃）及興櫃股票	\$ 1,879,543	\$ 1,844,426	\$ 1,655,073
未上市（櫃）股票	1,952,044	1,945,145	1,590,997
	<u>\$ 3,831,587</u>	<u>\$ 3,789,571</u>	<u>\$ 3,246,070</u>

105 年度上述投資於光洋應用材料科技有限公司因停止交易，已就其帳面價值 2,217 仟元提列減損損失 2,217 仟元。

備供出售金融資產質押之資訊，參閱附註二九。

八、以成本衡量之金融資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>非流動</u>			
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 129,379</u>	<u>\$ 129,379</u>	<u>\$ 132,303</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司於105年度處分帳面金額2,699仟元以成本衡量之金融資產，並認列處分損失2,582仟元。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 7,811	\$ 18,683	\$ 14,020
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(3,284)</u>
	<u>\$ 7,811</u>	<u>\$ 18,683</u>	<u>\$ 10,736</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 126,781	\$ 164,242	\$ 124,705
減：備抵呆帳	<u>(2,391)</u>	<u>(2,561)</u>	<u>(2,533)</u>
	<u>\$ 124,390</u>	<u>\$ 161,681</u>	<u>\$ 122,172</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	<u>\$ 6,137</u>	<u>\$ 5,729</u>	<u>\$ 39,505</u>

(一) 應收帳款

合併公司於決定應收帳款可回收性時，考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過360天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過1年之應收帳款認列100%備抵呆帳，對於帳齡在181天至360天之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
0~180 天	\$ 124,273	\$ 162,307	\$ 123,631
181 天~360 天	2,338	1,828	781
361 天以上	170	107	293
合 計	<u>\$ 126,781</u>	<u>\$ 164,242</u>	<u>\$ 124,705</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
30 天以下	\$ 1,070	\$ -	\$ 430
31 至 60 天	-	-	-
61 天以上	3,825	1	-
合 計	<u>\$ 4,895</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 430</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款採群組評估減損損失之備抵呆帳變動資訊如下：

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,561	\$ 2,533
減：本期迴轉呆帳費用	(170)	-
期末餘額	<u>\$ 2,391</u>	<u>\$ 2,533</u>

(二) 應收票據

應收票據採群組評估減損損失之備抵呆帳變動資訊如下：

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ 3,284
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,284</u>

十、存 貨

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
製成品	\$ 148,032	\$ 129,112	\$ 127,510
在製品	42,187	52,659	30,040
原物料	62,536	56,917	58,409
商品存貨	<u>162,296</u>	<u>157,232</u>	<u>125,592</u>
	<u>\$ 415,051</u>	<u>\$ 395,920</u>	<u>\$ 341,551</u>

106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 202,854 仟元、198,226 仟元、463,880 仟元及 394,026 仟元。

106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 800 仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失分別為 3,579 仟元、14,326 仟元及 7,809 仟元。

106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之備抵存貨跌價損失分別為 93,329 仟元、79,002 仟元及 70,724 仟元。

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日	
新光紡織股份有限公司	新光資產管理股份有限公司	從事於各種生產事業、銀行、保險、育樂、證券、貿易、百貨、文化事業及興建商業大樓及國民住宅等事業之轉投資。	100.00%	100.00%	100.00%	1
新光資產管理股份有限公司	新福開發股份有限公司	住宅、大樓、工業廠房、特定專業區、新市鎮、新社區開發、都市更新整建維護、建築經理、不動產買賣/租賃、老人住宅、金融機構金錢債權收買、辦理金融機構金錢債權之評價或拍賣、一般投資、管理顧問、工商徵信服務、資訊軟體服務、資料處理服務、電子資訊供應服務、一般廣告服務、景觀、室內設計、建築物清潔服務、租賃等事業。	100.00%	100.00%	100.00%	2
新光紡織股份有限公司	SK INNOVATION CO., LTD.	一般投資業	100.00%	100.00%	100.00%	3

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日	
SK INNOVATION CO., LTD.	上海信英商貿有限公司	服裝服飾、雨傘鞋帽、針紡織品、皮 具箱包、日用百貨、工藝禮品(文 物除外)、珠寶首飾(毛鈔、裸鈔 除外)、包裝材料、玩具、電子產 品的批發、進出口、佣金代理(拍 賣除外)、並提供相關配套服務。	100.00%	100.00%	100.00%	4
新光紡織股份有限公司	華陽汽車股份有限公司	汽車批發、汽車零售、汽/機車零件 配備零售、汽車修理、其他汽車服 務、文教、樂器、育樂用品零售、 車胎零售、仲介服務、租賃、汽/ 機車及其零件製造等事業。	55.00%	55.00%	55.00%	5

本公司之子公司新光資產管理股份有限公司（以下稱新光資產公司）於 103 年 12 月 19 日董事會決議；為落實專業分工，發揮資產管理績效，爰依企業併購法相關規定擬將可獨立經營之不動產管理開發等相關資產及營業予以分割，以該等相關資產及營業為出資，分割新設「新福開發股份有限公司」（以下稱新福開發公司），該公司發行股份予新光資產公司為對價，新光資產公司係為該公司持有百分之百股份之唯一法人股東。因分割新設之新福開發公司為新光資產公司百分之百持有，故對每股淨值與每股盈餘並無影響。

本次換取發行股數之比例，按分割讓與之營業價值 764,862 仟元，以每股發行價格新台幣 38.24 元，由新福開發公司發行新股 20,000 仟股，每股面額 10 元，股款計 200,000 仟元予新光資產公司作為對價，分割設立基準日為 104 年 1 月 20 日。

備 註：

1. 新光資產管理股份有限公司（以下簡稱新光資產公司）成立於 79 年 9 月 6 日，係由新光紡織公司持股 100%之子公司。
2. 新福開發股份有限公司（以下簡稱新福開發公司）成立於 104 年 2 月 9 日，係新光資產公司持股 100%之子公司，最終母公司為新光紡織公司。
3. SK INNOVATION (Samoa) Co., Ltd.登記設立於薩摩亞群島，101 年 3 月 15 日經核准設立，係由新光紡織公司持股 100%之子公司，主要營業項目為投資控股。

4. 上海信英商貿有限公司為 101 年 7 月於中華人民共和國上海市核准設立之外商獨資企業，係 SK INNOVATION (Samoa) Co., Ltd. 持股 100%之子公司，最終母公司為新光紡織公司。
5. 華陽汽車股份有限公司（以下簡稱華陽汽車公司）成立於 104 年 2 月 10 日，係由新光紡織公司持股 55%之子公司。

上述被投資公司中之非重要子公司華陽汽車公司，其財務報表未經會計師核閱，合併公司管理階層認為未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>具重大性之關聯企業</u>			
<u>非上市（櫃）公司</u>			
聯全投資股份有限公司	\$ 310,231	\$ 289,217	\$ 316,097
尚德汽車股份有限公司	228,091	228,867	229,216
減：未實現處分利益	(6,358)	(6,358)	(6,358)
	<u>\$ 531,964</u>	<u>\$ 511,726</u>	<u>\$ 538,955</u>

上述未實現處分利益係因新光紡織公司與採權益法評價之聯全投資公司於 86 年度在集中交易市場買賣同一有價證券，在一定期間內其處分利益視為未實現。

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權比例如下：

公 司 名 稱	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
聯全投資股份有限公司	48.89%	48.89%	48.89%
尚德汽車股份有限公司	33.33%	33.33%	33.33%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」附表。

合併公司為拓展營運層面，於 105 年 1 月經董事會決議通過轉投資尚德汽車股份有限公司，105 年 6 月以每股價格 40.45 元取得尚德汽車股份有限公司 5,667 千股，持股比例為 33.33%。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，除尚德汽車股份有限公司係按未經會計師核閱之財務報表計算外，其餘係按經會計師核閱之財務報表計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報表未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十三、不動產、廠房及設備

	土	地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	水 電 設 備	雜 項 設 備	租 賃 改 良	未 完 工 程	合	計										
成 本																					
105年1月1日餘額	\$	92,452	\$	244,944	\$	546,010	\$	7,820	\$	88,966	\$	86,278	\$	41,698	\$	2,954	\$	1,111,122			
增 添	-	-	-	268	-	2,095	-	-	-	-	-	-	-	2,443	-	8,057	-	1,968	-	14,831	
重 分 類	-	-	(	285)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	930	-	2,556	(	361)	-	2,840	
處 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	7,029)	-	-	(	7,029)	
105年6月30日餘額	\$	92,452	\$	244,927	\$	548,105	\$	7,820	\$	88,966	\$	89,651	\$	45,282	\$	4,561	\$	1,121,764			
累計折舊及減損																					
105年1月1日餘額	\$	-	\$	215,005	\$	274,945	\$	6,711	\$	49,612	\$	40,461	\$	21,169	\$	-	\$	607,903		(	7,029)
處 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	7,029)	-	-	-	-	(	7,029)
重 分 類	-	-	(	7)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	7)
折舊費用	-	-	-	4,024	-	21,940	-	206	-	3,000	-	4,320	-	8,533	-	-	-	-	-	-	42,023
105年6月30日餘額	\$	-	\$	219,022	\$	296,885	\$	6,917	\$	52,612	\$	44,781	\$	22,673	\$	-	\$	642,890			
105年6月30日淨額	\$	92,452	\$	25,905	\$	251,220	\$	903	\$	36,354	\$	44,870	\$	22,609	\$	4,561	\$	478,874			
成 本																					
106年1月1日餘額	\$	92,452	\$	244,928	\$	532,306	\$	7,925	\$	89,126	\$	91,146	\$	78,309	\$	12,997	\$	1,149,189			
增 添	-	-	-	-	-	5,886	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,746	-	51,927			
重 分 類	-	-	-	-	-	3,609	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	46)	3,837			
處 分	-	-	-	-	(	4,261)	-	-	-	-	-	(	245)	(	3,448)	-	-	(	7,954)		
106年6月30日餘額	\$	92,452	\$	244,928	\$	537,540	\$	7,925	\$	89,126	\$	93,411	\$	85,920	\$	45,697	\$	1,196,999			
累計折舊及減損																					
106年1月1日餘額	\$	-	\$	223,080	\$	298,582	\$	6,154	\$	55,615	\$	49,120	\$	29,774	\$	-	\$	662,325			
處 分	-	-	-	-	(	1,211)	-	-	-	-	-	(	245)	(	3,448)	-	-	(	4,904)		
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
折舊費用	-	-	-	4,059	-	21,134	-	180	-	3,010	-	4,478	-	13,171	-	-	-	-	-	46,032	
106年6月30日餘額	\$	-	\$	227,139	\$	318,505	\$	6,334	\$	58,625	\$	53,353	\$	39,497	\$	-	\$	703,453			
106年6月30日淨額	\$	92,452	\$	17,789	\$	219,035	\$	1,591	\$	30,501	\$	40,058	\$	46,423	\$	45,697	\$	493,546			

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於106年及105年4月1日至6月30日與106年及105年1月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	
廠房主建物	15至50年
其他工程	3至10年
機 器 設 備	1至13年
運 輸 設 備	5至7年
水 電 設 備	5至20年
雜 項 設 備	2至20年
租 賃 改 良	1至5年

十四、投資性不動產

	土	地	建	築	物	合	計
成 本							
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,661,195		\$ 1,126,835			\$ 5,788,030	
增 添	-		53			53	
重 分 類	-		285			285	
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 4,661,195</u>		<u>\$ 1,127,173</u>			<u>\$ 5,788,368</u>	
累計折舊及減損							
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -		\$ 576,848			\$ 576,848	
折舊費用	-		12,080			12,080	
重 分 類	-		7			7	
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>		<u>\$ 588,935</u>			<u>\$ 588,935</u>	
105 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 4,661,195</u>		<u>\$ 538,238</u>			<u>\$ 5,199,433</u>	
成 本							
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,661,195		\$ 1,127,173			\$ 5,788,368	
增 添	-		-			-	
重 分 類	-		-			-	
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 4,661,195</u>		<u>\$ 1,127,173</u>			<u>\$ 5,788,368</u>	
累計折舊及減損							
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -		\$ 601,022			\$ 601,022	
折舊費用	-		12,081			12,081	
重 分 類	-		-			-	
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>		<u>\$ 613,103</u>			<u>\$ 613,103</u>	
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 4,661,195</u>		<u>\$ 514,070</u>			<u>\$ 5,175,265</u>	

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	31至50年
裝修工程	4至20年

投資性不動產公允價值 105 及 103 年度分別係由非關係人之獨立評價師林震星及張義權之評價為基礎。105 年度評價方法係採比較法、收益法之直接資本化法及成本法之土地開發分析法進行，103 年度評價

方法係採現金流量法及參考類似不動產交易價格之市場證據進行，其公允價值如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
公允價值	<u>\$ 30,473,358</u>	<u>\$ 30,473,358</u>	<u>\$ 29,840,021</u>

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二九。

十五、其他無形資產

	電腦軟體成本
<u>成 本</u>	
105年1月1日餘額	\$ 16,815
本期新增	<u>1,491</u>
105年6月30日餘額	<u>\$ 18,306</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
105年1月1日餘額	(\$ 12,296)
攤銷費用	<u>(1,896)</u>
105年6月30日餘額	<u>(\$ 14,192)</u>
105年6月30日淨額	<u>\$ 4,114</u>
<u>成 本</u>	
106年1月1日餘額	\$ 18,573
本期新增	<u>323</u>
106年6月30日餘額	<u>\$ 18,896</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
106年1月1日餘額	(\$ 15,436)
攤銷費用	<u>(1,074)</u>
106年6月30日餘額	<u>(\$ 16,510)</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 2,386</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於106年及105年4月1日至6月30日與106年及105年1月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本

2至5年

十六、其他資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>流動</u>			
其他金融資產	\$ 35,620	\$ 1,700	\$ 16,720
其 他	<u>3,612</u>	<u>1,106</u>	<u>990</u>
	<u>\$ 39,232</u>	<u>\$ 2,806</u>	<u>\$ 17,710</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 1,871	\$ 3,894	\$ 1,110
預付投資款	-	12,862	-
存出保證金	10,450	10,217	9,919
其他預付款	<u>-</u>	<u>813</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 12,321</u>	<u>\$ 27,786</u>	<u>\$ 11,029</u>

其他金融資產質押之資訊，請參閱附註二九。

十七、借 款

(一) 短期借款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註二九）			
銀行借款	\$ 2,269,000	\$ 2,379,000	\$ 2,376,000
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
	<u>\$ 2,469,000</u>	<u>\$ 2,579,000</u>	<u>\$ 2,576,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1%~1.02%、0.93%~1.01%及 1.00%~1.08%。

(二) 應付短期票券

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應付商業本票	\$ 965,000	\$ 775,000	\$ 815,000
減：應付短期票券折價	(<u>1,398</u>)	(<u>673</u>)	(<u>1,151</u>)
	<u>\$ 963,602</u>	<u>\$ 774,327</u>	<u>\$ 813,849</u>

應付商業本票之利率於 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.44%~0.84%、0.45%~0.85%及 0.40%~0.85%。

十八、應付票據及應付帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 36,283</u>	<u>\$ 101,830</u>	<u>\$ 32,609</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 50,344</u>	<u>\$ 42,150</u>	<u>\$ 31,742</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定信用期限內償還。

十九、其他負債

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ -	\$ 1,386	\$ -
應付利息	1,149	1,386	1,293
應付薪資及年獎	15,251	28,000	18,095
應付稅捐	48,524	4,087	51,963
應付員工酬勞	3,959	3,662	2,820
應付董監事酬勞	3,100	3,100	2,280
應付勞務費	2,204	1,074	1,094
應付退休金	1,758	1,721	1,605
應付電費燃料費	1,256	1,243	1,457
應付股利	136,877	-	104,114
其 他	<u>24,311</u>	<u>25,281</u>	<u>22,102</u>
	<u>\$ 238,389</u>	<u>\$ 70,940</u>	<u>\$ 206,823</u>
其他負債			
暫 收 款	\$ 1,103	\$ 1,139	\$ 1,072
代 收 款	2,525	1,847	2,867
遞延收入	<u>401</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,029</u>	<u>\$ 2,986</u>	<u>\$ 3,939</u>
<u>非 流 動</u>			
存入保證金	<u>\$ 89,212</u>	<u>\$ 90,409</u>	<u>\$ 93,181</u>

遞延收入係合併公司取得經濟部 A+企業創新研發淬鍊計畫，主要運用於在台設立研發中心，其中購置固定資產部分認列為遞延收入，變動如下：

	106年度
期初餘額	\$ -
本期新增	415
本期攤銷（帳列折舊費用減項）	(14)
期末餘額	<u>\$ 401</u>

二十、退職後福利計畫

106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 67 仟元、88 仟元、135 仟元及 176 仟元。

二一、權益

(一) 股本

普通股

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
額定股數（仟股）	<u>360,000</u>	<u>360,000</u>	<u>360,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,600,000</u>	<u>\$ 3,600,000</u>	<u>\$ 3,600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>300,041</u>	<u>300,041</u>	<u>300,041</u>
已發行股本	<u>\$ 3,000,413</u>	<u>\$ 3,000,413</u>	<u>\$ 3,000,413</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>不得作為任何用途</u>			
庫藏股票交易	<u>\$ 1,889</u>	<u>\$ 1,889</u>	<u>\$ 1,610</u>

資本公積—庫藏股係對持股百分之百之子公司，因持有母公司股票而獲得之股利。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 13 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司每年度決算如有盈餘，除依法提繳一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，惟分派盈餘數額以不超過當年度稅後盈餘 90% 為限，其中現金股利不得低於股利總額 10%，並提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二二之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 5 月 26 日及 105 年 6 月 13 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ 15,722	\$ 11,572	\$ -	\$ -
現金股利	136,877	104,114	0.4562	0.347

(四) 特別盈餘公積

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 1,006,548</u>	<u>\$ 1,006,548</u>
期末餘額	<u>\$ 1,006,548</u>	<u>\$ 1,006,548</u>

(五) 非控制權益

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 56,583</u>	<u>\$ 63,191</u>
歸屬於非控制權益之份額本期淨損	<u>(3,898)</u>	<u>(4,401)</u>
期末餘額	<u>\$ 52,685</u>	<u>\$ 58,790</u>

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	子公司持有本公司 股票 (仟 股)
105 年 1 月 1 日 股 數	<u>804</u>
105 年 6 月 30 日 股 數	<u>804</u>
106 年 1 月 1 日 股 數	<u>804</u>
106 年 6 月 30 日 股 數	<u>804</u>

子公司於資產負債表日持有本公司股票，相關資訊如下：

106 年 6 月 30 日

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
新光資產公司	<u>804</u>	<u>\$ 13,174</u>	<u>\$ 33,841</u>

105 年 12 月 31 日

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
新光資產公司	<u>804</u>	<u>\$ 13,174</u>	<u>\$ 31,832</u>

105 年 6 月 30 日

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
新光資產公司	<u>804</u>	<u>\$ 13,174</u>	<u>\$ 34,846</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二二、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

(一) 其他收入

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 516	\$ 249	\$ 545	\$ 268
股利收入	1,058	11,800	1,186	11,920
其 他	<u>6,109</u>	<u>996</u>	<u>6,147</u>	<u>1,023</u>
	<u>\$ 7,683</u>	<u>\$ 13,045</u>	<u>\$ 7,878</u>	<u>\$ 13,211</u>

(二) 其他利益及損失

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
備供出售金融資產減損損失	\$ -	(\$ 2,217)	\$ -	(\$ 2,217)
處分不動產、廠房及設備損失	-	-	(2,585)	-
淨外幣兌換(損)益	4,462	450	(29,347)	(9,010)
處分投資(損)益	10,234	(1,851)	29,567	(1,845)
什項支出	(<u>1,094</u>)	(<u>1,162</u>)	(<u>2,608</u>)	(<u>2,153</u>)
	<u>\$ 13,602</u>	<u>(\$ 4,780)</u>	<u>(\$ 4,973)</u>	<u>(\$ 15,225)</u>

(三) 財務成本

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	(<u>\$ 7,664</u>)	(<u>\$ 7,598</u>)	(<u>\$ 15,143</u>)	(<u>\$ 15,288</u>)

(四) 折舊及攤銷

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 22,566	\$ 21,559	\$ 46,018	\$ 42,023
投資性不動產	6,041	6,042	12,081	12,080
無形資產	<u>525</u>	<u>975</u>	<u>1,074</u>	<u>1,896</u>
合 計	<u>\$ 29,132</u>	<u>\$ 28,576</u>	<u>\$ 59,173</u>	<u>\$ 55,999</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 22,803	\$ 23,846	\$ 46,345	\$ 47,616
營業費用	<u>5,804</u>	<u>3,755</u>	<u>11,754</u>	<u>6,487</u>
	<u>\$ 28,607</u>	<u>\$ 27,601</u>	<u>\$ 58,099</u>	<u>\$ 54,103</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 305	\$ 323	\$ 643	\$ 599
營業費用	<u>220</u>	<u>652</u>	<u>431</u>	<u>1,297</u>
	<u>\$ 525</u>	<u>\$ 975</u>	<u>\$ 1,074</u>	<u>\$ 1,896</u>

(五) 員工福利費用

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,607	\$ 2,509	\$ 5,220	\$ 4,982
確定福利計畫(附註二一)	67	88	135	176
其他員工福利	<u>71,674</u>	<u>67,119</u>	<u>142,085</u>	<u>132,787</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 74,348</u>	<u>\$ 69,716</u>	<u>\$ 147,440</u>	<u>\$ 137,945</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 30,772	\$ 30,368	\$ 60,940	\$ 60,033
營業費用	<u>43,576</u>	<u>39,348</u>	<u>86,500</u>	<u>77,912</u>
	<u>\$ 74,348</u>	<u>\$ 69,716</u>	<u>\$ 147,440</u>	<u>\$ 137,945</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。

106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞均為 0 仟元。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 3 日及 105 年 3 月 21 日舉行董事會，分別決議通過 105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	105年度		104年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	3,100	\$	2,280
董監事酬勞		3,100		2,280

105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 118	(\$ 1,329)	\$ 236	\$ 178
遞延所得稅				
本期產生者	<u>1,381</u>	(<u>1,997</u>)	(<u>3,894</u>)	(<u>4,186</u>)
認列於損益之所得稅利 益	<u>\$ 1,499</u>	(<u>\$ 3,326</u>)	(<u>\$ 3,658</u>)	(<u>\$ 4,008</u>)

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
— 國外營運機構換 算	<u>\$ 17</u>	(<u>\$ 31</u>)	(<u>\$ 30</u>)	(<u>\$ 36</u>)

(三) 兩稅合一相關資訊

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ 226,169	\$ 226,169	\$ 226,169
87 年度以後	<u>222,811</u>	<u>439,549</u>	<u>264,174</u>
	<u>\$ 448,980</u>	<u>\$ 665,718</u>	<u>\$ 490,343</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
	<u>\$ 144,297</u>	<u>\$ 144,043</u>	<u>\$ 139,699</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	105年度（預計）	104年度	
	35.35%	36.75%	

(四) 所得稅核定情形

本公司及子公司之營利事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關核定至 103 年度。

新光紡織公司依企業併購法第四十條規定，選擇以新光紡織公司為納稅義務人，與持百分之百股權之新光資產公司辦理營利事業所得稅結算合併申報及未分配盈餘加徵 10%營利事業所得稅合併申報。

二四、每股虧損

	單位：每股元			
	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
基本每股虧損				
來自繼續營業單位	<u>(\$ 0.04)</u>	<u>(\$ 0.04)</u>	<u>(\$ 0.21)</u>	<u>(\$ 0.08)</u>
稀釋每股虧損				
來自繼續營業單位	<u>(\$ 0.04)</u>	<u>(\$ 0.04)</u>	<u>(\$ 0.21)</u>	<u>(\$ 0.08)</u>

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨損	<u>(\$ 11,901)</u>	<u>(\$ 10,484)</u>	<u>(\$ 64,139)</u>	<u>(\$ 22,776)</u>
用以計算基本每股虧損之淨損	<u>(\$ 11,901)</u>	<u>(\$ 10,484)</u>	<u>(\$ 64,139)</u>	<u>(\$ 22,776)</u>
用以計算稀釋每股虧損之淨損	<u>(\$ 11,901)</u>	<u>(\$ 10,484)</u>	<u>(\$ 64,139)</u>	<u>(\$ 22,776)</u>

股 數

單位：仟股

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	299,237	299,237	299,237	299,237
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	-	77	27
用以計算稀釋每股虧損之 普通股加權平均股數	<u>299,237</u>	<u>299,237</u>	<u>299,314</u>	<u>299,264</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租土地及廠房，租賃期間為 1 至 5 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地及廠房並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不超過 1 年	\$ 35,242	\$ 23,606	\$ 31,558
1~5 年	22,668	2,603	2,378
超過 5 年	-	-	-
	<u>\$ 57,910</u>	<u>\$ 26,209</u>	<u>\$ 33,936</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 1 至 20 年。所有營業租賃合約均載明承租人於行使續租權時，依市場租金行情 3%~5%調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不超過1年	\$ 202,511	\$ 202,007	\$ 188,863
1~5年	335,679	381,138	403,323
超過5年	425,948	448,561	570,701
	<u>\$ 964,138</u>	<u>\$ 1,031,706</u>	<u>\$ 1,162,887</u>

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二七、金融工具

（一）公允價值資訊—以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106年6月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 2,716,456	\$ -	\$ -	\$ 2,716,456
國內未上市（櫃）有價證券				
一權益投資	-	1,952,044	-	1,952,044
基金受益憑證	58,550	-	-	58,550
合 計	<u>\$ 2,775,006</u>	<u>\$ 1,952,044</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,727,050</u>

105 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 2,637,519	\$ -	\$ -	\$ 2,637,519
國內未上市（櫃）有價證券				
－權益投資	-	1,945,145	-	1,945,145
基金受益憑證	52,562	-	-	52,562
合 計	<u>\$ 2,690,081</u>	<u>\$ 1,945,145</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,635,226</u>

105 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 2,391,466	\$ -	\$ -	\$ 2,391,466
國內未上市（櫃）有價證券				
－權益投資	-	1,590,997	-	1,590,997
基金受益憑證	61,308	-	-	61,308
合 計	<u>\$ 2,452,774</u>	<u>\$ 1,590,997</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,043,771</u>

106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
國內未上市（櫃）有價證券	自可觀察市場，依經濟情勢及產業特性等選
－權益投資	取可比較之同業，採用與標之有高度相關之價值乘數，計算其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 895,421	\$ 903,387	\$ 885,595
備供出售金融資產	4,727,050	4,635,226	4,043,771
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	3,757,618	3,568,247	3,661,023

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、備供出售金融資產、應收款項、短期借款、應付短期票券及應付帳款。合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司之財務單位至少每半年度向管理階層報告，管理階層依據其職責進行監控風險及政策的執行，以減輕風險之暴險。

合併公司有關金融工具暴險之類型及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為匯率風險、利率風險及其他價格風險：

(1) 匯率風險

本公司及數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 40%~45% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 20%~25% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係以機動調節整體非功能性貨幣之資產負債部位方式換算所產生之匯率風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將

其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於美元升值 1% 時，將使本期稅後淨利增加之金額；當新台幣相對於美元貶值 1% 時，其對本期稅後淨利之影響將為同金額之負數。

		單位：仟元	
		美 元 之 影 響	
損 益	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	
	\$ 5,741	\$ 4,939	

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司之政策為維持浮動利率借款之利率變動風險，且目前並無操作利率避險工具，故由合併公司管理階層隨時監控利率風險，倘有需要將採行必要之措施，以因應市場利率巨幅變動產生之風險控管。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。

合併公司以 1% 增加或減少作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之因素外，利率上升／下降 1%，對合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少／增加 14,245 仟元及 14,068 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司權益價格風險因主要來自備供出售金融資產之投資（主要投資基金受益憑證及於台灣地區之上市櫃股票）。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險，且權益工具之投資皆須經合併公司管理階層同意核准後得為之。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 47,271 仟元及 40,438 仟元。

2. 信用風險

金融資產受到本集團之交易對方未履行合約義務之潛在影響。合併公司信用風險係以資產負債表日公允價值為正數之合約為評估對象。合併公司之交易對方均為信用良好之金融機構及公司組織，於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失，因此不預期有重大之信用風險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日主要客戶之營業收入均未超過合併營業收入淨額 10%，因此合併公司無信用風險集中之情形。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機

率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

106 年 6 月 30 日

單位：仟元

	有效利率 (%)	短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年
流動負債				
短期借款	1-1.02	\$ 100,000	\$ 2,169,000	\$ 200,000
應付短期票券	0.44-0.84	<u>199,945</u>	<u>763,657</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 299,945</u>	<u>\$ 2,932,657</u>	<u>\$ 200,000</u>

105 年 12 月 31 日

	有效利率 (%)	短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年
流動負債				
短期借款	0.93-1.01	\$ 1,649,000	\$ 930,000	\$ -
應付短期票券	0.45-0.85	<u>374,869</u>	<u>399,458</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 2,023,869</u>	<u>\$ 1,329,458</u>	<u>\$ -</u>

105 年 6 月 30 日

	有效利率 (%)	短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年
流動負債				
短期借款	1.00~1.08	\$ 1,256,000	\$ 820,000	\$ 500,000
應付短期票券	0.40~0.85	<u>99,936</u>	<u>713,913</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 1,355,936</u>	<u>\$ 1,533,913</u>	<u>\$ 500,000</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
銀行借款額度			
一已動用金額	\$ 2,469,000	\$ 2,579,000	\$ 2,576,000
一未動用金額	<u>2,091,000</u>	<u>1,981,000</u>	<u>1,984,000</u>
	<u>\$ 4,560,000</u>	<u>\$ 4,560,000</u>	<u>\$ 4,560,000</u>
商業本票借款額度			
一已動用金額	\$ 965,000	\$ 775,000	\$ 815,000
一未動用金額	<u>85,000</u>	<u>175,000</u>	<u>135,000</u>
	<u>\$ 1,050,000</u>	<u>\$ 950,000</u>	<u>\$ 950,000</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

（一）關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
尚德汽車股份有限公司	關聯企業
強盛染整股份有限公司	實質關係人
新光人壽保險股份有限公司	實質關係人
台新國際商業銀行股份有限公司	實質關係人
新光醫療財團法人新光吳火獅紀念醫院	實質關係人
新光證券投資信託股份有限公司	實質關係人
臺灣新光商業銀行股份有限公司	實質關係人
大台北區瓦斯股份有限公司	實質關係人
友輝光電股份有限公司	實質關係人
台新大安租賃股份有限公司	實質關係人
台灣保全股份有限公司	實質關係人
台灣新光保全股份有限公司	實質關係人
惠普企業股份有限公司	實質關係人
新光三越百貨股份有限公司	實質關係人
新光合成纖維股份有限公司	實質關係人
新光產物保險股份有限公司	實質關係人
新科光電材料股份有限公司	實質關係人
新壽公寓大廈管理維護股份有限公司	實質關係人
誠成股份有限公司	實質關係人
誠謙股份有限公司	實質關係人
達輝光電股份有限公司	實質關係人
臺灣新光保全股份有限公司桃園分公司	實質關係人
臺灣新光實業股份有限公司	實質關係人
誼光保全股份有限公司	實質關係人
誼光國際公寓大廈管理維護股份有限公司	實質關係人
新光育樂股份有限公司	實質關係人

（二）營業交易

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 ／ 名 稱	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
銷貨收入	新光三越百貨股份有限公司	\$ 31,071	\$ 20,076	\$ 56,515	\$ 35,438
	實質關係人	5,845	4,781	11,311	9,923
		<u>\$ 36,916</u>	<u>\$ 24,857</u>	<u>\$ 67,826</u>	<u>\$ 45,361</u>

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
進 貨	實質關係人	<u>\$ 415</u>	<u>\$ 617</u>	<u>\$ 969</u>	<u>\$ 1,866</u>

上述向關係人進、銷貨之交易條件，與其他非關係人比較並無重大差異。

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 ／ 名 稱	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
租賃收入	台新國際商業銀行股份有限公司	\$ 8,340	\$ 8,340	\$ 16,680	\$ 16,709
	誼光國際公寓大廈管理維護股份有限公司	12,267	12,272	24,862	24,644
	新光醫療財團法人新光吳火獅紀念醫院	9,774	7,679	19,547	15,358
	實質關係人	<u>7,225</u>	<u>6,694</u>	<u>14,246</u>	<u>13,686</u>
		<u>\$ 37,606</u>	<u>\$ 34,985</u>	<u>\$ 75,335</u>	<u>\$ 70,397</u>

合併公司與上述各關係人依雙方議定租金，由各關係人按月支付票據收取。

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
營業成本	實質關係人	<u>\$ 5,511</u>	<u>\$ 5,228</u>	<u>\$ 10,699</u>	<u>\$ 10,411</u>
營業費用	實質關係人	<u>\$ 6,254</u>	<u>\$ 4,834</u>	<u>\$ 8,738</u>	<u>\$ 8,285</u>

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應收票據	實質關係人	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 8</u>
應收帳款	新光三越百貨股份有限公司	\$ 19,226	\$ 20,513	\$ 13,210
	實質關係人	<u>7,662</u>	<u>6,423</u>	<u>7,983</u>
		<u>\$ 26,888</u>	<u>\$ 26,936</u>	<u>\$ 21,193</u>
其他應收款	新光育樂股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ 10,400
	財團法人新光人壽慈善基金會	1,077	-	-
	實質關係人	<u>4</u>	<u>2</u>	<u>9</u>
		<u>\$ 1,081</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 10,409</u>

(四) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應付票據	實質關係人	\$ 1,696	\$ 4,638	\$ 1,813
應付帳款	實質關係人	\$ 169	\$ 219	\$ -
其他應付款	實質關係人	\$ 1,097	\$ 5,629	\$ 840

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保，應收關係人款項未收取保證。106年及105年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 其 他

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
現金及約當現金	臺灣新光商業銀行股份有限公司	\$ 101,290	\$ 105,129	\$ 111,157
	實質關係人	50,240	7,299	3,635
		\$ 151,530	\$ 112,428	\$ 114,792
預付款項	實質關係人	\$ 1,138	\$ 1,939	\$ 890
預收款項	實質關係人	\$ 8,566	\$ 4,626	\$ 4,862
存出保證金	強盛染整股份有限公司	\$ 2,442	\$ 2,442	\$ 2,442
	新光人壽保險股份有限公司	2,622	2,622	2,356
	實質關係人	100	100	85
		\$ 5,164	\$ 5,164	\$ 4,883
存入保證金	新光醫療財團法人 新光吳火獅紀念醫院	\$ 36,768	\$ 33,278	\$ 33,278
	實質關係人	13,833	13,801	13,801
		\$ 50,601	\$ 47,079	\$ 47,079
其他金融資產	臺灣新光商業銀行股份有限公司	\$ 1,700	\$ 1,700	\$ 720

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
營業外收入	強盛染整股份有限公司	\$ 2,076	\$ -	\$ 2,076	\$ -
	大台北瓦斯股份有限公司	1,358	-	1,358	-
	實質關係人	380	246	391	257
		\$ 3,814	\$ 246	\$ 3,825	\$ 257

(六) 背書保證

106年6月30日及105年12月31日止，本合併公司為尚德汽車股份有限公司向銀行貸款提供背書及保證金額均為240,000仟元。

(七) 與關係人資金融通

合併公司提供股票，作為向關係人取得融資額度之擔保品明細如下：

關係人名稱	內容	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
臺灣新光商業銀行股份有限公司	新光產物保險公司股票	10,000 仟股	10,000 仟股	10,000 仟股

(八) 有價證券交易

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與關係人之有價證券交易明細如下：

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：仟股／單位：新台幣仟元

關係人名稱	有價證券標的	買入單位數	買入價款
新光證券投資信託股份有限公司	新光新興大東協 (A 累) 台幣基金	800	\$ 8,000

105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

1.

單位：仟股／單位：新台幣仟元

關係人名稱	有價證券標的	買入單位數	買入價款
新光證券投資信託股份有限公司	新光吉星貨幣市場基金	3,265	\$ 50,000

2.

關係人名稱	有價證券標的	賣出單位數	出售價款	處分利益
新光證券投資信託股份有限公司	新光吉星貨幣市場基金	3,265	\$ 50,006	\$ 6

截至 106 年 6 月 30 日止，上述交易之股款已全部收、付訖。

(九) 主要管理階層獎酬

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,093	\$ 5,156	\$ 10,148	\$ 10,430
退職後福利	130	154	259	308
	<u>\$ 5,223</u>	<u>\$ 5,310</u>	<u>\$ 10,407</u>	<u>\$ 10,738</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業已提供各金融機構作為借款之擔保品：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
備供出售金融資產－非流動	\$ 1,481,760	\$ 1,477,260	\$ 1,212,760
投資性不動產	1,638,581	1,640,607	1,642,633
其他金融資產	35,620	1,700	720
	<u>\$ 3,155,961</u>	<u>\$ 3,119,567</u>	<u>\$ 2,856,113</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有重大承諾事項及或有事項如下：

重大承諾

- (一) 截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司為進口信用狀及其他業務開立之存出保證票據金額分別為 20,901 仟元、19,604 仟元及 19,724 仟元。
- (二) 截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，銀行對本公司因向資策會申請研發計畫之補助款提供保證金額分別為 10,149 仟元、7,149 仟元及 0 仟元。

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 元	\$ 22,736	30.42	\$ 691,641
歐 元	1,205	34.72	41,842
英 鎊	160	39.60	6,337
日 幣	1,620	0.27	440

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
英鎊	\$ 1	39.60	\$ 34
日幣	1,620	0.2716	440
澳幣	2	23.35	56

105 年 12 月 31 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美金	\$ 18,347	32.25	\$ 591,693
歐元	739	33.90	25,066
英鎊	117	39.61	4,641

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
英鎊	19	39.61	739

105 年 6 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 18,451	32.275	\$ 595,510
歐元	1,201	35.89	43,110
英鎊	1	43.46	40

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	12	32.275	391
歐元	22	35.89	798
英鎊	17	43.46	734
日圓	35	0.3143	11

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

	106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
功能性貨幣 新台幣	1(新台幣:新台幣)	<u>\$ 4,462</u>	1(新台幣:新台幣)	<u>\$ 450</u>

	106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
功能性貨幣 新台幣	1(新台幣:新台幣)	<u>(\$ 29,347)</u>	1(新台幣:新台幣)	<u>(\$ 9,010)</u>

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

行銷部門（國內外成品布銷售業務、市場拓展及出口相關業務）
零售部門（國內直營店及通路之開拓、專櫃銷售與管理）
不動產部門（土地開發及不動產租售業務）

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	106年1月1日至6月30日					
	行銷部門	零售部門	不動產部門	其他	調整及沖銷	合計
來自外部客戶收入	\$ 350,779	\$ 170,875	\$ 136,546	\$ -	\$ -	\$ 658,200
部門間收入	-	-	10,533	-	(10,533)	-
利息收入	-	-	-	545	-	545
收入合計	<u>\$ 350,779</u>	<u>\$ 170,875</u>	<u>\$ 147,079</u>	<u>\$ 545</u>	<u>(\$ 10,533)</u>	658,745
公司一般其他收入						36,900
						<u>\$ 695,645</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年1月1日至6月30日					
	行銷部門	零售部門	不動產部門	其他	調整及沖銷	合計
利息支出	(\$ 1,817)	(\$ 606)	(\$ 7,874)	(\$ 4,846)	\$ -	(\$ 15,143)
折舊與攤銷	(33,787)	(11,378)	(14,008)	-	-	(59,173)
所得稅利益(費用)	-	6,617	(2,959)	-	-	3,658
部門(損)益	(40,914)	(33,742)	60,401	(45,869)	(7,913)	(68,037)

	105年1月1日至6月30日					
	行銷部門	零售部門	不動產部門	其他	調整及沖銷	合計
來自外部客戶收入	\$ 339,388	\$ 141,957	\$ 132,630	\$ -	\$ -	\$ 613,975
部門間收入	-	-	14,858	-	(14,858)	-
利息收入	-	-	-	268	-	268
收入合計	<u>\$ 339,388</u>	<u>\$ 141,957</u>	<u>\$ 147,488</u>	<u>\$ 268</u>	<u>(\$ 14,858)</u>	614,243
公司一般其他收入						11,098
						<u>\$ 625,341</u>
利息支出	(\$ 1,682)	(\$ 459)	(\$ 7,796)	(\$ 5,351)	\$ -	(\$ 15,288)
折舊與攤銷	(36,086)	(5,817)	(14,096)	-	-	(55,999)
所得稅利益	-	3,937	71	-	-	4,008
部門(損)益	(2,412)	(15,308)	53,525	(59,268)	(3,714)	(27,177)

新光紡織股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣千元

附表一

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金性質	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因及購置設備	提列備抵帳金額	擔保品名稱	擔保品價值	個別對象資金貸與金額	資金總額	貸與金額	註
0	新光紡織股份有限公司	華陽汽車股份有限公司	股東往來	是	\$ 250,000	\$ 250,000	\$ -	不低於年息 2%	有短期融通資金之必要	有短期融通資金之必要	\$ -	興建廠房及購置設備	\$ -	-	\$ -	\$ 774,122	\$ 3,096,488		註 1

註 1：資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者，該貸與總額不得超過本公司淨值百分之四十；個別貸與金額以不超過本公司淨值百分之十為限。

新光紡織股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證之限額 (註 3)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書最高限額 (註 3 及 4)	證額 (註 5)	屬母子公司對母子公司背書保證 (註 5)	屬母子公司對地區背書保證 (註 5)
		稱	關 (註 2)										
0	新光紡織股份有限公司	尚德汽車股份有限公司	6	\$ 1,548,244	\$ 240,000	\$ 240,000	\$ -	\$ -	3.10	\$ 3,870,610	N	N	N
1	新光資產管理股份有限公司	新光紡織股份有限公司	2	7,741,220	2,210,000	2,210,000	2,060,000	2,060,000	28.55	7,741,220	N	Y	N

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1)有業務關係之公司。

(2)直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。

(3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。

(4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：依新光紡織股份有限公司背書保證作業程序限額計算如下：

(1)本公司或本公司及子公司整體對外背書保證之總額不得超過本公司淨值百分之五十，對單一企業之背書保證不得超過本公司淨值百分之二十。

(2)依上述規定，106 年第 2 季本公司或本公司及子公司整體對外背書保證之最高限額為淨值 7,741,220 (仟元) × 50% = 3,870,610 (仟元)；另對單一企業背書保證之限額為淨值 7,741,220 (仟元) × 20% = 1,548,244 (仟元)。

註 4：依新光資產管理股份有限公司背書保證作業程序限額計算如下：

(1)本公司之子公司個別對外背書保證之總額度以本公司淨值百分之三十為限，對單一企業背書保證之總額度以不超過本公司淨值百分之十為限，但對本公司之背書保證金額以本公司淨值為限。

(2)依上述規定，106 年第 2 季本公司之子公司個別對外背書保證之最高限額為淨值 7,741,220 (仟元) × 30% = 2,322,366 (仟元)；另對單一企業背書保證之限額為淨值 7,741,220 (仟元) × 10% = 774,122 (仟元)。

註 5：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

新光紡織股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 6 月 30 日

單位：仟股／單位：新台幣仟元

附表三

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 目 科 目	期 股 (仟股／仟單位)	帳 數	面 金 額 持 股 比 例 %	末 備		註
							價	價	
新光紡織股份有限公司	受益憑證		備供出售金融資產—流動	63	\$ 48,675	-	\$ 48,675		
	格蘭多重策略基金	無	"	200	1,874	-	1,874		
	中國信託全球股票入息基金	無	"	800	8,001	-	8,001		
	新光新興大東協 (A 累) 台幣基金								
	股票—上市 (櫃) 公司								
	強盛榮整股份有限公司	註六	"	6,081	178,161	3.51	178,161		
	新光合成纖維股份有限公司	註三	"	56,104	516,160	3.47	516,160		
	永豐金融控股股份有限公司	無	"	3	30	-	30		
	台新金融控股股份有限公司	註十四	"	6,009	83,225	0.06	83,225		
	新光金融控股股份有限公司	註十二	"	298	2,412	-	2,412		
新光資產管理股份有限公司	元富證券股份有限公司	無	"	4,355	36,057	0.27	36,057		
	亞太電信股份有限公司	無	"	800	8,760	0.02	8,760		
	強盛榮整股份有限公司	無	"	413	12,108	0.24	12,108		
	新光資產公司為該公司法人董事						\$ 895,463		
							\$ 274,356		
新光紡織股份有限公司	大台北區瓦斯股份有限公司	註五	備供出售金融資產—非流動	10,738	\$ 1,381,260	2.08	1,381,260		抵押 10,000 仟股
	新光產物保險股份有限公司	註一	"	51,540		16.31			予臺灣新光商業銀行市價 268,000 仟元
	達輝光電股份有限公司	註十一	"	5,000	75,000	1.08	75,000		
	泰安產物保險股份有限公司	無	"	2,049	37,879	0.69	37,879		
	王道商業銀行股份有限公司	無	"	10,385	96,371	0.43	96,371		
	新光兆豐股份有限公司	註十三	"	200	42,726	2.22	42,726		
	精材科技股份有限公司	無	"	141	7,022	0.05	7,022		
	新光三越百貨股份有限公司	註十	"	41,275	1,565,578	3.31	1,565,578		抵押 32,000 仟股
									予中國信託商業銀行市價 1,213,760 仟元

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列	目 期	數 帳	面 金	額 持 股 比 例 %	市 價	備 註
新 光 資 產 管 理 股 份 有 限 公 司	新 光 育 樂 股 份 有 限 公 司	註二	"		650	\$ 263,362	3.32	\$ 263,362	
	東 昕 水 務 實 業 股 份 有 限 公 司	註九	"		3,540	42,499	9.83	42,499	
	台 新 金 融 控 股 股 份 有 限 公 司 一 戊 種 特 別 股	註十二	"		228	11,815	0.05	11,815	
	台 新 金 融 控 股 股 份 有 限 公 司 一 戊 種 特 別 股	註十四	"		768	10,641	0.01	10,641	
	台 新 金 融 控 股 股 份 有 限 公 司 一 戊 種 特 別 股	註十四	"		29	1,510	0.01	1,510	
新 光 紡 織 股 份 有 限 公 司	台 灣 新 光 保 全 股 份 有 限 公 司	該 公 司 法 人 董 事 與 新 光 紡 織 公 司 法 人 董 事 為 同 一 人	"		770	30,479	0.20	30,479	
	新 光 紡 織 股 份 有 限 公 司	母 子 公 司	"		804	33,841	0.27	33,841	
	減：子 公 司 持 有 母 公 司 股 票					(33,841)		(33,841)	
	未 實 現 處 分 利 益					(8,911)		-	
	未 上 市 上 櫃 公 司					\$ 3,831,587		\$ 3,840,498	
新 光 紡 織 股 份 有 限 公 司	東 方 廣 告 股 份 有 限 公 司	無	以 成 本 衡 量 之 金 融 資 產 - 非 流 動		-	\$ 494	0.01	\$ 494	
	普 實 創 業 投 資 股 份 有 限 公 司	無	"		956	17,023	0.71	17,023	
	環 華 證 券 金 融 股 份 有 限 公 司	無	"		2,103	16,300	0.53	16,300	
	力 宇 創 業 投 資 股 份 有 限 公 司	無	"		227	2,989	1.79	2,989	
	奇 新 科 技 股 份 有 限 公 司	無	"		600	900	2.00	900	
	台 灣 金 麗 雅 設 計 股 份 有 限 公 司	無	"		-	685	0.04	685	
	普 訊 創 業 投 資 股 份 有 限 公 司	無	"		2,174	25,988	2.18	25,988	
	飛 梭 精 密 股 份 有 限 公 司	無	"		1,000	15,000	6.55	15,000	
	達 勝 壹 乙 創 業 投 資 股 份 有 限 公 司	無	"		5,000	50,000	2.98	50,000	
						\$ 129,379		\$ 129,379	

註一：該公司法人董事長之代表人與本公司法人董事長之代表人為二等親以內之關係。

註二：該公司法人董事之代表人與本公司法人董事長之代表人為二等親以內之關係。

註三：該公司為本公司之法人董事。

註四：本公司為該公司法人監察人。

註五：本公司為該公司法人董事。

註六：本公司採權益法評價之子公司為該公司法人董事。

註七：本公司採權益法評價之子公司。

註八：本公司採權益法評價之公司。

註九：該公司法人董事之代表人與本公司法人董事之代表人為同一人。

註十：該公司法人董事之代表人與本公司法人董事長之代表人為同一人。

註十一：該公司法人董事長之代表人與本公司法人監察人之代表人為同一人。

註十二：該公司法人董事長之代表人與本公司法人董事之代表人為同一人。

註十三：該公司法人監察人之代表人與本公司法人董事長之代表人為同一人。

註十四：其他關係人。

新光紡織股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易		往來		來往		情形	
					科目	(註)	金額	金額	交易條件	佔合併總資產之比率	佔合併總資產之比率	或收率
0	新光紡織公司		新光資產公司	母公司對子公司	其他應收款、其他應付款		\$ 23,124		按年支付	佔合併總資產 0.19%		
1	新光資產公司		新福開發公司	子公司對子公司	租金支出、租金收入		3,343		按月支付	佔合併總資產 0.51%		
1	新光資產公司		華陽汽車公司	子公司對子公司	其他應收款、其他應付款		609		按年支付	—		
1	新光資產公司		華陽汽車公司	子公司對子公司	存入保證金、存出保證金		3,595		—	佔合併總資產 0.03%		
1	新光資產公司		華陽汽車公司	子公司對子公司	租金收入、租金支出		7,191		按月支付	佔合併總資產 1.09%		

註：上述交易已於合併報表中消除。

新光紡織股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：仟股、新台幣仟元

附表五

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始期	投資金額	金額	比率	持帳面金額	有被投資公司本期	投資公司本期	協列之	備註
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始期	投資金額	金額	比率	持帳面金額	有被投資公司本期	投資公司本期	協列之	備註
新光紡織股份有限公司	新光資產管理股份有限公司	台北市南京東路二段 123 號 11 樓	從事各種生產事業、銀行、保險、育樂、證券、貿易、百貨、文化事業及興建商業大樓與國民住宅等事業之轉投資	\$	664,719	\$	664,719	100.00	\$	1,377,882	\$	11,839	註二、子公司
"	聯全投資股份有限公司	台北市南京東路二段 123 號 12 樓	從事各種生產事業、銀行、保險、育樂、證券、貿易、百貨、文化事業及興建商業大樓與國民住宅等事業之轉投資		83,113		83,113	48.89		303,873	(1,408)	(689)	註一
"	SK INNOVATION CO., LTD.	Portcullis Trust Net Chambers, P.O. Box1225, Apia, Samoa	一般投資業務		5,900		5,900	100.00		5,833	(157)	(157)	子公司
"	華陽汽車股份有限公司	新北市中和區中山路二段 366 巷 9 之 1 號	從事汽車批發、汽車零售、汽/機車零件配備零售、汽車修理、其他汽車服務、文教、樂器、資訊用品零售、車胎零售、仲介服務、租賃、汽/機車及其零件製造等事業		82,500		82,500	55.00		64,394	(8,661)	(4,764)	子公司
"	尚德汽車股份有限公司	新北市中和區中山路二段 366 巷 9 之 1 號	從事汽車買賣及保養、汽車零件買賣		229,216		229,216	33.33		228,091	903	301	
新光資產管理股份有限公司	新福開發股份有限公司	台北市南京東路二段 123 號 11 樓	註三		764,862		764,862	100.00		766,329	1,152	1,152	孫公司

註一：帳面價值已扣除未實現處分利益 6,358 仟元。

註二：帳面價值已扣除未實現處分利益 8,911 仟元及轉列庫藏股票 13,174 仟元。

註三：住宅、大樓、工業廠房、特定專業區、新市鎮、新社區開發、都市更新整建維護、建築經理、不動產買賣/租賃、老人住宅、金融機構金錢債權收買、辦理金融機構金錢債權之評價或拍賣、一般投資、管理顧問、工商徵信服務、資訊軟體服務、資料處理服務、電子資訊供應服務、一般廣告服務、景觀、室內設計、建築物業清潔服務、租賃等事業。

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元；外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	本 自 台 灣 匯 出 金 額	本 期 初 期 匯 出 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 認 列 損 益 帳	未 投 資 面 值	截 至 本 匯 報 日 已 收 之 投 資 收 益	止 回 備 註
					出 收	回				
大陸被投資公司名稱 上海信英商貿有限公司	\$ 5,900	由 SK INNOVATION CO., LTD. 投資持股 100% 股權	\$ 5,900	\$ 5,900	\$ -	\$ -	\$ 157	5,833	\$ -	-
服裝服飾、五金鞋帽、針紡織品、皮具箱包、日用百貨、工藝禮品(文物除外)、珠寶首飾(毛钻、裸钻除外)、包裝材料、玩具、電子產品的批發、進出口、佣金代理(拍賣除外)，並提供相關配套服務。	\$		\$	\$	\$	\$				

註：係依同期間經會計師查核之財務報表認列投資損益。

2. 赴大陸地區投資限額：

大陸被公司名稱	上海信英商貿有限公司	本期起	本期末	計自	出匯	經濟部核准	審投資額	會依	陸地	區投資額	審會	規定
		\$	5,900	\$	5,900	\$	5,900	\$	4,644,732			

3. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊：無。

4.大陸投資公司直接與間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：無。

5. 與大陸投資公司直接與間接經營由第三地區提供資金融通情形：無。

5. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。